

I JSLカリキュラムの基本的考え方

I JSLカリキュラム（中学校編）開発の基本的な考え方

1. JSLカリキュラムとは

学習に参加するための学ぶ力の育成

外国人児童生徒教育は、今、転換期を迎えている。日本の学校は、日本語教育という新しい課題に直面して約10年が経過した。この間、各学校は日本語を母語としない児童生徒の教育に大きな関心を払い、日本語指導については一定の成果の蓄積がみられる。しかし、滞在の長期化とともに、学習に参加できない児童生徒の増加という新しい事態に直面することになった。日常生活では流暢に日本語を操っている生徒も、いったん学校の授業に参加すると、その授業内容が理解できないことが多い。単に日常的な会話の力ではなく、学習に参加するための力、例えば、違いを見つける力、関連づけて見る力などの「学ぶ力」の育成が大きな課題になってきたのである。しかも、こうした「学ぶ力」を基礎にして、各教科の授業に日本語で参加できる力を育成することが重要な課題になっている。

教育現場での対応

学習に参加するための力を育成するために教育現場では、様々な取り組みがおこなわれている。特に、日本語指導と教科指導の関係をみると大きく次の3つのタイプに分けることができる。第1は、日常会話ができるようになるとすぐに教科の学習を行うという「積み上げ型」である。第2は、日常会話ができるようになった後も、特別に取り出しをして日本語指導を行いつつ、教科指導も行うという「並行型」である。第3は、特別に取り出しをして国語、社会科など日本語に依存する教科の補充をしつつ、他教科は所属学級で学習していく「補充型」である。

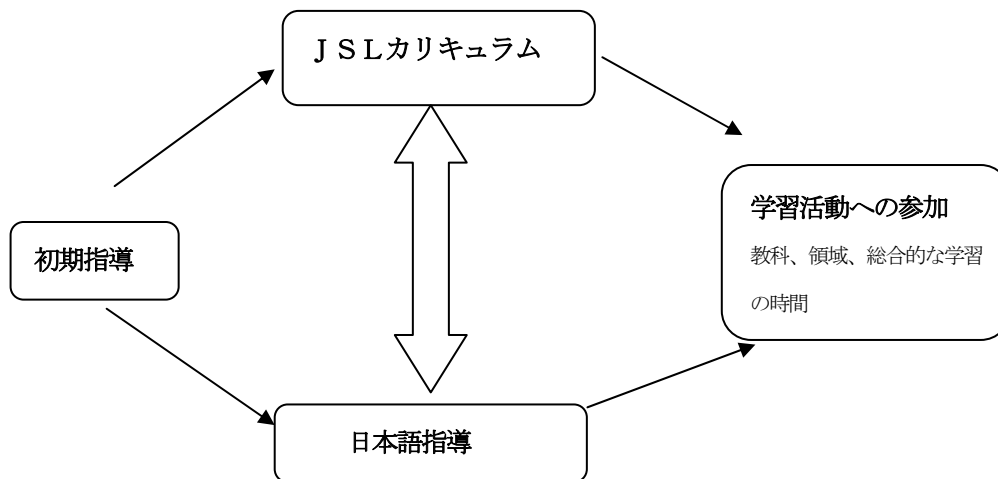
こうした対応が教育現場で行われる背景には次のような前提がある。第1は日本語ができるようになれば学習活動に参加するための力も習得できるというもの、第2に日本の児童生徒と一緒に学習した方が学習活動に参加できるというもの、そして第3に教科の中でも特に重要な語彙を習得すれば学習活動に参加するための力が育成できるというものである。

しかし、こうした前提を改めて見直していく必要がある。学習活動に参加するには日本語は不可欠だが、日本語を習得すれば自ずと学習に参加するための力が身につくとはいえない。また、児童生徒は教材、友だち、教師・指導者との出会いを通して多くのことを学習しており、日本語を母語にする児童生徒と一緒に学習していくことは重要だが、そのためには適切な教材や教師・指導者の支えなどが不可欠である。さらに、教科の学習にとり、教科特有の語彙の習得は必要だが、文脈から切り離した単なる辞書的理解では学習活動に参加するための力は育っていかない。各教科特有の文脈に即した理解を促す必要がある。

日本語指導と教科指導をいかに統合するか

日本語を母語としない児童生徒の教育は、これまで日本語指導を優先させ、まず日本語指導を行い、その上で教科指導を進めようという考え方が強かった。すなわち、日本語指導と教科指導が切り離されて行われていたのである。言葉だけを取り出した日本語指導では、児童生徒が学習活動に参加できる力を育成するには十分ではない。そうした学ぶ力の育成には、日本語指導と教科指導とを統合的にとらえていく必要がある、そのための様々な支援のあり方を模索しなければならない。その一つの手だてとして、日本語指導と教科指導を統合し、学習活動に参加するための力の育成をめざしたカリキュラム開発を行うことに

した。これがJ S L (Japanese as a second language)、すなわち「第二言語としての日本語」カリキュラム（以下、J S Lカリキュラムとする）と呼ぶものである。J S Lカリキュラムは、初期指導を終えた後に、日本語指導と平行して実施するためのカリキュラムであり、文型や語彙などを中心にした日本語指導とこのJ S Lカリキュラムとを有機的に組み合わせることにより、児童生徒を学習活動に参加させていくことをねらいとしている。それを図示すると以下ようになる。



2. 日本語による「学ぶ力」の育成

J S Lカリキュラムは、日本語の力が不十分なため、学年相当の学習言語が不足し、日常の学習活動に支障が生じている児童生徒に対して、学習活動に参加するための力の育成をはかるためのカリキュラムである。そのねらいを簡潔に表現するならば、日本語の習得を通して学校での学習活動に参加するための力の育成をめざしたものである。特に、中学生では、授業の内容が高度化し、言葉による理解が優先するため、この「学ぶ力」を必要とする。

ただし、ここで留意する必要があるのは、「日本語指導が必要な生徒」というとらえ方である。日常会話ができれば「日本語指導」は必要ないといったとらえ方があるが、そうではなく生徒の認知発達を保証し、学習に参加する力を育成することが重要な課題になる。このため、J S Lカリキュラムの対象を広くとらえていくことが必要である。

中学生にとって必要なのは、日本語によって教科の学習に実際に参加することである。授業で教師の説明を理解し、それを自分の頭のなかで整理し、仲間と議論し、学んだことを周囲に発信していくといった一連の流れを日本語で組み立てていく経験が重要になる。つまり、教師の説明を自分なりに整理し、その内容を教室場面で発表できるようにする経験を積み重ねていくことが必要になる。これを実現するには、私たちは、生徒の体験を日本語で表現したり、学習の過程やその結果を日本語でまとめたり、さらには学習したことを他者に向けて日本語で表現したりといったように、日本語による「学ぶ力」の獲得をめざした。日本語で表現させるのは、「少しわかる」「何となくわかる」といった曖昧な理解ではなく、他者に向けて自分の理解を日本語で発信していくことにより、「よくわかる」というレベルにまで理解を深めていくことをねらっている。理解を深めるためには、日本語による他者とのやりとりの場を授業で保障し、自分が理解したことを日本語で産出する力をつけていくことが前提になる。このような経験の積み重ねによって「日本語で学ぶ力」が育成されていくものである。そこで、日本語の学習と教科の学習とを統合し、各教科の授業に参加できる力の育成をはかることをめざした。

このために、JSLカリキュラムにおいては、具体物や直接的体験に基づいて学習内容の理解をはかるようにしている。教科の学習は、一般的に言えば抽象的、概念的な一般命題の学習が中心になる。日本語が十分でない生徒にとっては、こうした命題理解よりも、具体物や直接体験から学ぶ方が理解しやすい。命題理解を学習の中心に据えると、どうしても語彙や辞書的な言葉理解が先行し、生徒の理解を深めることが難しくなる場合が多い。特に、学習活動に参加するための力が十分でない生徒たちにとって、新しい課題を理解するには、自分の既存の認識構造にそれを組み入れたり、あるいはそれまでの母国で得た既有知識を活性化させたりしていくことが必要である。学習活動に参加するための力を育成する上では、可能な限り具体物や直接体験を通じた学習が重要であり、母語や母文化の支えも必要になる。生徒たちを現実の学習場面から切り離し日本語指導という枠組みにとどめるのではなく、学習活動に参加させることがJSLカリキュラムの主要なねらいである。

3. 学習内容の理解を促すための日本語の工夫

外国人児童生徒教育では、これまで、学年相当の授業についていけない場合、それが日本語の力によるものか、あるいは認知発達上の問題なのかが曖昧であった。この両者の関係を切り離さずに、学年相当の授業内容が理解できない場合、日本語の力に難があれば、授業内容のレベルはそのままにして、生徒が理解しやすい簡単な日本語を使うことで学習内容の理解を促進できる。生徒が学年相当の学習に参加したり、学習内容を理解できるようにしたりするには、定型的な日本語表現ではなく、生徒が理解しやすい日本語表現のバリエーションを考慮していく必要がある。つまり、一つの日本語表現ではなく、さまざまな日本語の表現を工夫することにより理解を促進させていくという方法である。学校ではこれまでそうした日本語表現についての知識があまりなかったために、JSLカリキュラムでは、生徒の活動に即したさまざまな日本語表現とそのバリエーションを用意した。ただ、それでも学習内容が理解できない場合は、学習内容や活動のレベルを下学年レベルにおろす必要があることは言うまでもない。

このように、JSLカリキュラムでは、日本語を固定せずに、生徒の理解に応じてさまざまなバリエーションを用意している。しかも、生徒に学習させたい内容や学習の基礎となる活動を促すために、その内容や活動に埋め込まれた日本語表現のバリエーションを用意することで、学習内容の理解の促進を図ることをねらっている。

4. 個々の生徒に応じたカリキュラムづくり

JSLカリキュラムの対象となる生徒の背景は多様である。同じ年齢でも母語、文化的背景、生育歴、学習歴、来日時期、学力、日本語力、希望進路などが多様であり、当然、必要な支援も生徒ごとに違って来る。例えば、中学1年に編入する場合、その生徒の日本語力にばらつきがあること、母国での学習に違いがあること、どの程度日本に居住するかによって、日本語指導も異なり、またその生徒にどのような学力をつけののかも異なって来る。したがって、生徒の均質性を前提に画一的に設定されたカリキュラムでは、多様な背景をもつ生徒には対応できない。しかも、生徒を受け入れる学校の現状も多様である。取り出して時間をかけて指導できる体制が整っている学校もあれば、そうした体制が不十分で各教科の教師による在籍学級での指導が中心になる学校もある。また、指導形態や指導時間も固定したものを想定しにくいし、どれか一つに限定するのも現実的ではない。したがって、固定した内容を一定の順序性で配列したカリキュラムでは対応できない。そのため、JSLカリキュラムは、目の前にいる多様な生徒の必要に応じて、また個々の学校の状況に応じて授業を組み立てるこ

とができるよう支援する「授業づくりのツール」を提供するものにした。

JSLカリキュラムは小学校編と中学校編に分かれており、小学校編はすでに完成し平成15年7月に最終報告書が発表されている。JSLカリキュラム小学校編は、特定のトピック（たとえば「水道水はどこからやってくるのか」）を共同して探求する課題に取り組むなかで「日本語で学ぶ力」の基礎を身に付けていくことをめざす「トピック型」JSLカリキュラムと、各教科の内容に応じた「日本語で学ぶ力」の育成をめざす「教科志向型」JSLカリキュラムの2種類を開発した。「教科志向型」JSLカリキュラムは国語、社会、算数、理科の4教科について作成した。なお、詳細については最終報告書を参照してほしい。

中学校編では、国語、社会、数学、理科、英語の5教科についてJSLカリキュラムの開発をおこなった。JSLカリキュラム中学校編の特徴は、各教科の学習の基礎になる力と各教科の学習につなげていくことをねらったものである。小学校編との連続性・一貫性を保ちつつ、中学校の独自性をあわせて考慮した。特に、中学校では、各教科の学習内容を前提にして、生徒が学習すべき基本的な事項の一覧を作成し、それに基づいて授業を組み立てることができるようにしたのが小学校編との大きな違いである。

5. JSLカリキュラム開発の手続き

JSLカリキュラム中学校編を開発するにあたり、基本的な考え方は小学校編同様に以下の4点とした。

- ① 学習歴、生活歴、文化的・社会的背景をもつ生徒が対象であり、そうした多様な生徒を教科の学習に参加させるための工夫をする。
- ② 具体物・体験により生徒の学習活動を支える。
- ③ 固定した内容をつくるのではなく、カリキュラムづくりを支援するツールを開発する。
- ④ 自分から日本語を使って学習内容を表現・発信することを重視する。

こうした基本的な考え方にそって以下のような手続きで開発を進めた。

(1) 重要な学習内容・習得すべき活動の設定

JSLカリキュラムは、日本語による学びの活動に実際に生徒を参加させることで「日本語で学ぶ力」の育成をめざすものである。しかし、各教科のすべての目標とそれに対応した内容のすべてを学習することは不可能であるし、現実的ではない。日本語を母語としない生徒にとって、まずどのような内容の学習に参加させることが必要か、あるいはどのような内容の学習に困難をきたしているかを判断し、JSLカリキュラムで取り扱うべき基本的な内容を選択し、その一覧を作成することにした。この一覧とは、生徒が獲得すべき概念・知識である「重要な学習事項」のことである。JSLカリキュラムを実際に活用する場合には、個々の生徒の状況を踏まえて、この一覧からさらに適切な内容を選択していくことになる。ただ、教科によっては、そうした概念・知識を設定できないこともある。特に国語科では、そうした学習事項ではなく獲得すべき活動（読む・書く・聞く・話すといった活動）を抽出し、それを「重要な学習活動」として設定した。したがって、教科によりそうした内容一覧を「重要な学習事項」のリストとするか、「重要な学習活動」のリストとするか、あるいは両者の混合とするかは異なっている。

(2) 各教科の特有な授業展開のパターンの明確化

次の課題は、教科特有の授業展開のパターンを示すことである。J S Lカリキュラムは、各教科の典型的な学習の流れに生徒を参加させ、そのなかで学びのための日本語を使わせるよう配慮する必要がある。そのために教科ごとに典型的な授業展開のパターンを用意し、できるだけそのパターンにあわせて授業を組み立てるように配慮した。こうした授業の典型的なパターンを設定できない場合は、活動の組み合わせのパターンを示した。

(3) 授業参加支援のアイデアの提示

日本語の力が十分でない生徒を日本語での学びに参加させるためには、通常の授業よりもきめ細かな指導が必要であり、そのため活動を細かいステップにわけ、それぞれを丁寧に進めていく必要がある。典型的な授業展開のパターンに沿って、「重要な学習事項」、あるいは「重要な学習活動」の一覧から選択した内容、活動に応じて、その習得のために必要な活動をいくつかのステップに分けて授業を構成することである。J S Lカリキュラムでは具体的な学習指導案例に即して授業展開をいくつかに分けて、その段階での支援を考慮することを「スモールステップ化」と呼び、その各段階での支援のアイデアを提供することにした。

次にスモールステップごとに、生徒の理解や表現を促進させるためのさまざまな手だてを示した。日本語での表現や理解が十分でない生徒を授業に参加させるには、実物、図表、写真、絵などを積極的に活用することで効果がある。J S Lカリキュラムでは授業でこのような具体物による支援を有効活用するためのアイデアについても学習指導案例で示した。また、教師の言葉づかいや教材の提示の仕方にも工夫が必要になる。このような生徒の参加をうながす教師の働きかけについてもアイデアを示した。

(4) 日本語支援のアイデア

日本語の力が十分でない生徒が、日本語を使って教科の学習に参加するためには、その授業で用いられる日本語についての支援が必要になる。これは教科固有の語彙や言い回しなど教科内容と関連し教科ごとに整理されるべきものと、学校で授業をうける際に共通して必要な「学校での学びのための日本語」に分けられる。J S Lカリキュラムは、教科学習と切り離して日本語のみを教えることはしない。あくまでも教科学習の流れに即した形での日本語の習得をはかるものである。したがって、「重要な学習事項」「重要な学習活動」の学びの流れのなかでどのようにこれら2種類の日本語支援を埋め込んでいくかのための基本的な考え方とアイデアを示した。具体的には、「表現支援」「理解支援」、さらには「記憶支援」など、生徒の活動に即して具体的な日本語の支援策を示した。実際の授業では3者を分けることができないが、授業の各場面で、生徒の理解を促したいとき、あるいは理解した内容を表現させたいときに、それぞれの支援を意図して行うことが大切であり、そのための観点として示したものである。

(5) 学習指導案例

各教科とも、以上の視点でつくられた指導案の例をできるだけ多く提示した。例示として必要な学習指導案の数は教科ごとに異なる。また例示の際は、取り出しによる指導を中心としながら、学校の指導体制の多様性を考慮して他の指導形態でも利用可能なもの、応用可能なものを示すようにした。

学習指導案例は、あくまでも例示でありこのまま実践すればいいというものではない。個々の生徒や各学校の実態に合わせて授業作りのツールとして活用できるものである。個々の生徒の姿、各学校の実情に応じて、「ねらい」を設定し、指導計画をたて、実際の学習活動を組み立てていくことになる。その際、どのように学習活動をスモールステップ化するか、指導の観点はどこにあるかといった点を示した。特に、指導の観点や支援策を考慮するとき重要になるのが、生徒が活動できないことを想定し、どのような指導や支援をすればその活動ができるようになるかを考えることである。学習指導案例では、生徒が理解できない場合を想定し、授業をきめ細かく組み立てて、理解や表現を促す支援の手だてを示した。このように、ここで示した学習指導案例は、各教科のJSLの授業づくりのツールとして活用できるものである。

6. JSLカリキュラムの成果物と構成

JSLカリキュラム中学校編では、各教科とも以下のものを用意し提供する。

(1) 重要な学習事項、あるいは学習活動の一覧

まず、生徒が習得すべき学習事項、あるいは学習活動の一覧である。学習事項、学習内容を選択する際には、学習指導要領との関連だけでなく、日本語の力が十分でない生徒がその学習に困難をきたすもの、あるいはその活動になかなか参加できないという点も考慮した。また、教科の特性からして、選択した重要な学習内容に関してその順序性が示すことができるものについてはその順序も示した。

(2) 教科特有の授業展開の基本パターンと具体的な支援策の提示

各教科に特有の授業展開のパターンを示した。ついで、授業展開を一般の授業よりもきめ細かく展開できるように、学習の段階をスモールステップ化し、そのステップごとに、具体的な支援策について、学習支援と日本語支援の両面から示した。

(3) 学習指導案例、ワークシート

学習指導案例には、授業展開に即して、学習支援と日本語支援について具体的なアイデアを埋め込んで提案した。また、生徒の理解や表現を促進するためのワークシートも作成した。このワークシートは、生徒の学習内容の理解度を把握するという意味を持つだけでなく、評価の基準としてこのワークシートが活用できるようになっている。

7. JSLカリキュラム活用の留意点

(1) 教科間のつながり

JSLカリキュラム中学校編は、各教科別に開発を進め、報告書も教科ごとに刊行されている。しかし、教科間の関連についても考慮してほしい。例えば、今回のJSL国語科とJSL社会科では、ディベートを取り上げているが、国語科でディベートの学習をした上で、社会科の公民のディベートを行うことで生徒の学習が関連づけられ、深まりも出てくる。しかも、社会科で、ディベートを行う場合、ディベートという方法自体が難しく、なかなか学習の内容理解まで達しないことも考えられる。あらかじめ国語科でその手法を学習しておくことで、社会科の学習内容の理解が容易になる。このよ

うに、教科間の関連を考慮することで、生徒がより学習に参加できるように工夫してほしい。

(2) 検証授業の実施

J S Lカリキュラムの開発にあたり、数学科、社会科では、検証授業をおこなった。各教科では検証授業の経緯を詳しく記述した。J S Lカリキュラムは、教科の専門の教員が担当するだけでなく、他の教科の教員やボランティアが担当する場合も想定される。教科の専門の教員の場合は、日本語支援をどのように行うか、逆に教科の専門でない場合には授業をどのように組み立てるのかについて、十分な知識を持ち合わせていないことがある。その際、ここに掲載した検証授業の詳細なやりとりが参考になる。しかも、協働で授業を構想していく際の筋道が示されており、こうしたやりとりを参照にして、実際の授業を構想してほしい。

(3) 学習の評価

最後に評価をどのように行うかという点である。J S Lカリキュラムの基本的な考え方として、形成的な評価の必要性を示してきた。実際に授業をおこなってみるなかで、その生徒の躓きや不十分な側面を発見し、その後の授業づくりに反映させていくというものである。生徒の学習の結果を評価するのではなく、これから学習をどのように展開していくのかということを考えていくために現時点で生徒ができることや困難を明確に理解することが形成的な評価である。したがって、生徒がどこで躓いているか、その躓きの原因を確認し、関連する事項の学習を行うことで、理解を深めていくというものである。J S L生徒にとって、結果のみを評価するのではなく、躓きの原因を探り、その躓きを学習課題にしていくことが必要である。また、生徒の自己評価も重視したい。J S L生徒は通常の学級ではどうしても他の生徒との比較では低く評価されがちである。そこで、生徒に目標を設定させ、自己評価させることで、自己肯定感を持たせていくことが、学習への意欲を高めていくことにもなる。評価のための評価ではなく、次の学習につなげたり、生徒の自己評価を高めたりするための評価を工夫してほしい。

